

多文化共生社会実現へ

中南信の団体個人 ネットワーク発足

多文化共生社会の実現に向けて、外国にルーツのある住民を支援する中南信地方の7グループ・個人が、情報や課題を共有するネットワーク組織「信州多文化LIFE（仮称）」を立ち上げた。当面は賛同者を県内全域に広げ、先進事例や行政による支援などの情報を共有し各自の活動に生かしていく考え。外国籍住民らの住み良い暮らしを目指し、自治体への提言活動も視野に入れる。

メンバーは、主に日本語学

習支援に取り組む塩尻市、諏訪市、駒ヶ根市、箕輪町、飯島町の五つの団体と個人2人。自治体によって外国籍住民らへの支援の度合いに開きがあり、福祉や教育分野などで課題が顕在化する一方、ボランティアでできる活動には限界がある現状を不安視。連携を図ることで、「行政に提言できるような、つながりを力に変える組織づくりを目指す」といふ。オンライン会議を中心に、定期的に集まり情報交換していく。箕輪町で30日に開いた



「信州多文化LIFE（仮称）」の設立を決めた会議

初会合では、各グループ・個人が、活動の現状を紹介。「行政からの支援はなく、孤立感がある」などの課題を出し合った。外国ルーツの人らを対象にしたセミナーやイベントなどの県内での開催情報を共有することで、支援対象者が必要とする情報を入手できる機会の拡大につなげることを確認。支援活動に対する国の補助金などに関する情報も交換して、各自の活動に生かしていく。同団体の入倉眞佐子代表（66）＝箕輪町＝は「ゆるやか

に情報共有しながら、自治体に提言できる団体にしていきたい」と意欲を見せる。

同団体は、活動に関心のあるグループ・個人の加入申し込みを随時、メールで受け付けている。メールアドレスは tabunkalife@gmail.com（寺田英祥）